

政策名	5安全な港		責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	21防災対策を強化する		連絡先	052-654-7813	
事務事業名	16大規模災害に対応した防災対策の見直し				

1 PLAN(目的・概要)

目的	大規模災害に対応した津波対策及び高潮対策を検討し、安全、安心な港を確保します。	事業期間	平成23～25年度
概要	平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、高潮対策のみならず、地震や津波について最新の知見に基づき、対策を行う必要が生じました。そこで平成23年度に防災対策調査を行います。その後は、国・愛知県・名古屋市の動向に合わせ、防災計画の見直しを行います。	根拠法令・要綱等	災害対策基本法
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	23年度は、防災対策調査を行い、その後国・愛知県・名古屋市の動向に合わせ、防災計画の見直しを行います。								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)
防災会議	単位	目標				2		1	防災計画の見直しについて審議します。
	回	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業費		千円				12,000			
人員 正規職員	単位	人				2.00			
		嘱託職員	人			0.00			
人件費相当額		千円				17,534			
事業費・人件費の合計		千円				29,534			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)	
防災計画見直しの進捗度	単位	目標				30.0		100.0		
	%	実績								
	達成率(%)									
	単位	目標								
		実績								
	達成率(%)									
観点	課題の有無	現状の「見える化」							その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・無	・中央防災会議において、海溝型地震の被害想定を見直すため、本組合の防災計画を見直す必要があります。							
	目的・水準の妥当性	有・無								
	利用者などの対象者ニーズ	有・無								
有効性	成果の達成度	有・無	・調査結果を受けて、新たな対策を早期に検討する必要があります。							
	内容の妥当性	有・無								
効率性	実施主体の妥当性	有・無	・災害対策法に基づく指定地方公共機関として、防災計画を作成する義務があります。							
	受益者負担の適正性	有・無								
	経済性	有・無								

4 ACTION(取組)

参考(昨年度の評価)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	国の防災基本計画や愛知県、関係市村の地域防災計画の見直しに対応するため。
	拡大	拡大	

今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)

防災対策検討調査の検証結果や国の基本方針を踏まえて、愛知県及び関係市村と連携しながら本組合防災計画の見直しを行います。